

FENWAL CONTROLS OF JAPAN,LTD.

# 第60期 報告書

2020年1月1日~2020年12月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第60期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

Q

2020年12月期の業績について  
総括をお願いいたします。

**A** 2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大および長期化の影響により景気が大幅に落ち込みました。

5月の緊急事態宣言の解除後に、一部持ち直しの動きがみられたものの、年末にかけ再び感染が拡大し、先の見通せない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、積極的な人材投資、新規事業創出等を柱とする新中期経営計画をスタートさせ、教育および人事制度の再構築、並びに事業規模の拡大、効率化、国内外の販売網強化等を図るべく「株式会社シバウラ防災製作所」を子会社化する契約の締結など、将来の経営基盤の強化を図るための投資活動へ積極的に取り組んでまいりました。

業績につきましては、引き続き電力等基幹産業向け設備の需要および好調な半導体製造装置市場に牽引される形で推移いたしました。

しかしながら、2019年9月における海外子会社受注活動停止の影響により、受注高および売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、受注高は9,191百万円（前期比19.1%減）、売上高は9,125百万円（前期比12.1%減）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上高が堅調に推移したこと等により、営業利益は765百万円（前期比6.9%増）、経常利益は838百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は585百万円（前期比11.2%増）となりました。



代表取締役社長  
田原 仁志



## 今後の課題にどのように取り組んでいますか。

**A** 2021年度は中期経営計画ローリングプランに基づき、中長期的な企業価値向上に重点をおき、人材投資等、経営基盤強化への投資に積極的に取り組むことにより企業体質を強化してまいりたいと考えております。

SSP部門におきましては、業界全体の恒常的な人手不足等により、継続的な人員補充が困難な状況にあります。

将来の安定した受注、売上、利益を獲得するため、人材の補強および社外との提携等により、収益基盤の強化を図ってまいります。

サーマル部門におきましては、成長軌道にある半導体を中心とした市場の変化および高度化する顧客ニーズを的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応できる開発、生産体制を構築し、競争力を高めてまいります。また、中長期的な視点で顧客の課題解決につながる提案活動を推進してまいります。

メディカル部門におきましては、海外市場向け人工腎臓透析装置の部品全般における最適な購入数量の検討を含めた原価低減を図る必要があります。さらに国内市場向けの新たな医療機器の開発および生産拡大に注力し、収益基盤の強化を図ってまいります。

PWBA部門におきましては、引き続き価格競争が激化している国内市場では、協力会社との提携等による原価低減を一層強化する必要があります。取引先商社とのネットワークを活用した新規市場の開拓およびユニット製品組立獲得に向けた既存顧客への営業展開を積極的に推進してまいります。



## 配当方針についてお聞かせください。

**A** 当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率（DOE）を採用することとし、株主資本配当率（DOE）3.5%程度を配当総額の目安といたします。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり65円の配当を実施することを決定いたしました。

### 第61期通期連結業績見込み

		第60期	第61期 通期見込み
売上高	(百万円)	9,125	12,007
営業利益	(百万円)	765	900
経常利益	(百万円)	838	906
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	585	618
1株当たり当期純利益	(円)	103.64	109.44

## 2021年12月期計画

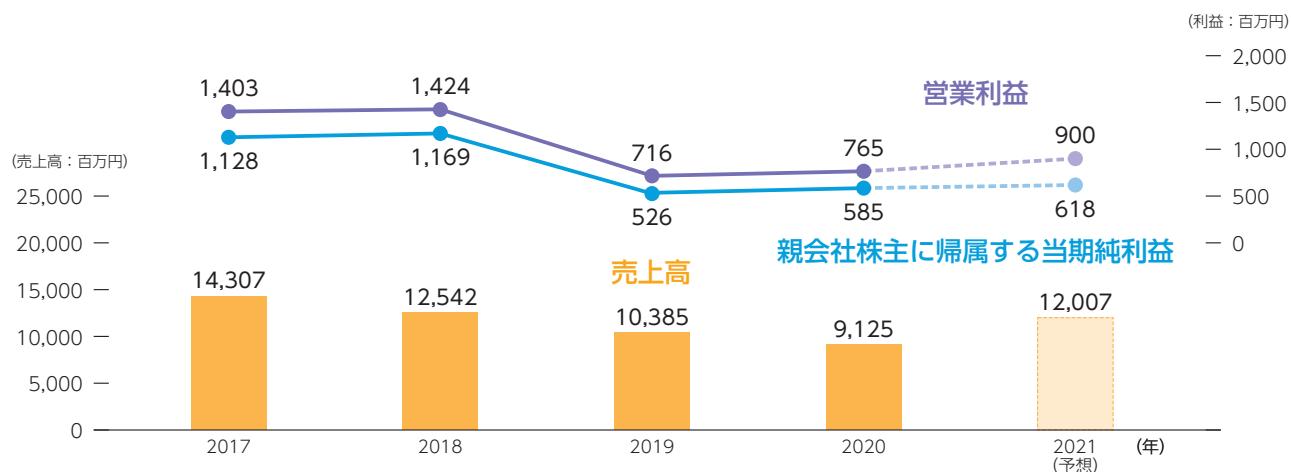
### 増収・増益 予想

■ 売上高	前期比	<b>31.6%</b>
■ 営業利益	前期比	<b>17.5%</b>

中期経営計画の基本方針に基づき、更なる収益力の向上を目指した取組を継続的に実施

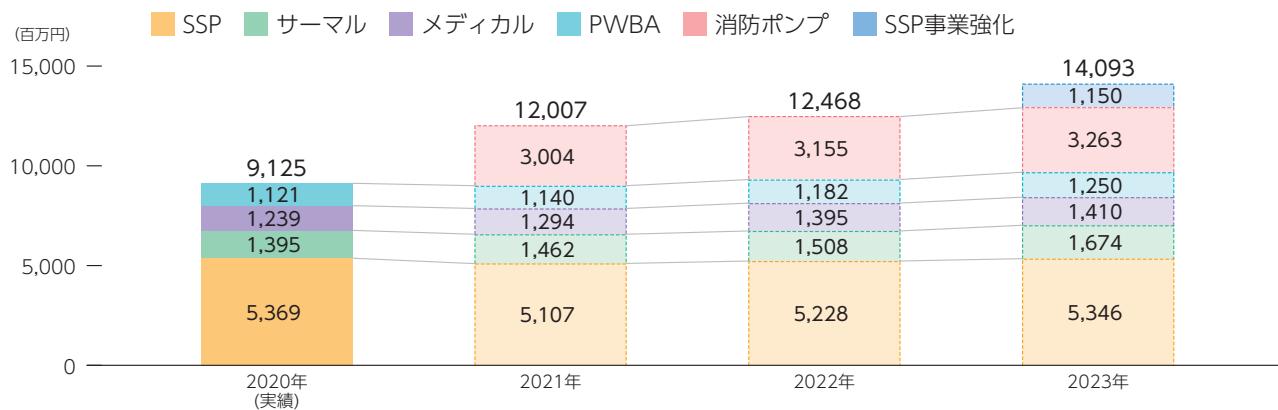
- SSP : 人材への投資、高付加価値製品の開発・販売に注力および施工体制の強化を推進
- サーマル : 半導体市場への高付加価値製品および新たな市場発掘による販売領域拡大の推進
- メディカル : 主要顧客とのパートナーシップの強化および新たな医療機器の開発・製造の推進
- PWBA : 基板単体ビジネス中心からユニット製品ビジネスへの転換
- 消防ポンプ : 消防ポンプ事業の国内販売の拡大および海外市場への展開を強化

### 業績の推移(実績・予想)

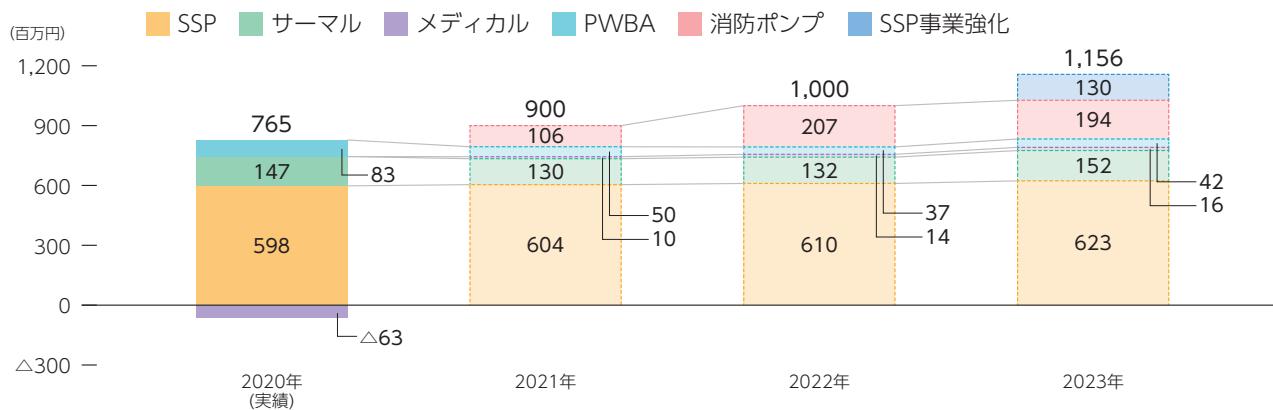


# 中期見通し

## 売上高



## 営業利益



売上高  
**12.1%減収**

## 連結売上高は9,125百万円

- メディカルは海外市場向け人工腎臓透析装置の企業間競争激化と客先による在庫調整により出荷台数が減少
- PWBAは海外子会社の前連結会計年度における受注活動停止の影響とリモートワーク増加による事務機器の需要が低下したことにより減少

営業利益  
**6.9%増益**

## 営業利益は765百万円

- SSPは人材不足により、外注費をはじめとする施工コストの増加により減少
- サーマルは半導体市場全体の需要が増加したため、半導体製造装置向け熱板を含む制御機器が堅調に推移

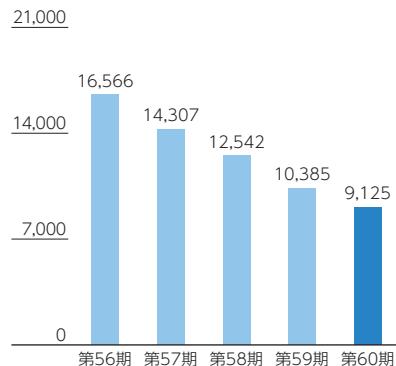
営業利益率  
**1.5%上昇**

## 営業利益率は8.4%と前期比1.5%上昇

- SSPで売上総利益率が減少したものの、サーマルの半導体製造装置向け高付加価値製品の出荷増により上昇

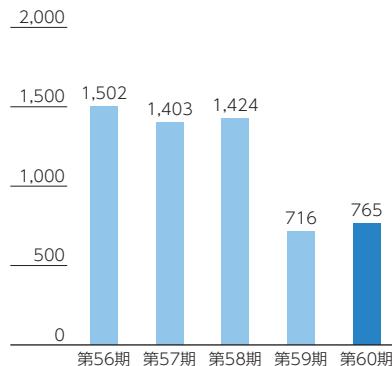
売上高

(単位:百万円)



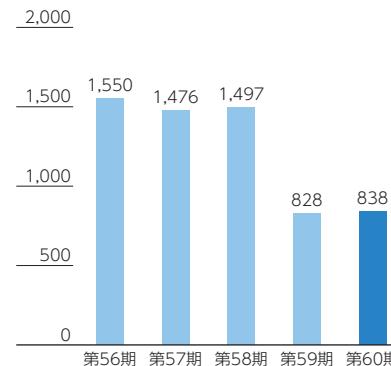
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



## 資産の状況

(単位：千円)

	第59期(前期) 2019年12月31日現在	第60期(当期) 2020年12月31日現在	前期比
流動資産	11,740,722	12,185,112	3.8%
固定資産	3,723,112	3,489,011	△6.3%
流動負債	3,276,500	3,558,204	8.6%
固定負債	671,627	492,790	△26.6%
純資産	11,515,706	11,623,129	0.9%
総資産	15,463,834	15,674,123	1.4%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産増減ポイント

### (資産の状況)

資産合計は、15,674百万円（前期末比1.4%増加）  
主な増加要因は、売上債権の回収や有価証券の償還等による「現金及び預金」1,428百万円（26.7%）によるものであり、主な減少要因は、売上債権の回収等による「受取手形及び売掛金」403百万円（30.3%）、「電子記録債権」295百万円（22.3%）、有価証券の償還等による「有価証券及び投資有価証券」412百万円（14.9%）によるものであります。

### (負債の状況)

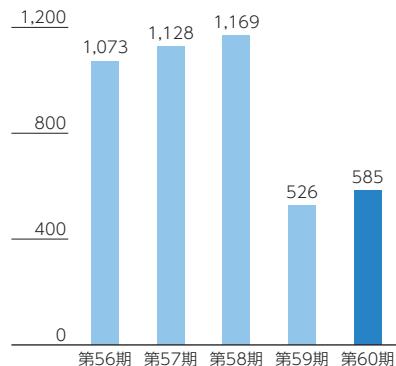
負債合計は、4,050百万円（前期末比2.6%増加）  
主な増加要因は、運転資金の借入による「短期借入金」300百万円（200.0%）、完成工事高増加に伴う「工事未払金」234百万円（48.6%）によるものであり、主な減少要因は、借入返済による「1年内償還予定の社債」300百万円（90.4%）によるものであります。

### (純資産の状況)

純資産合計は、11,623百万円（前期末比0.9%増加）  
主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益585百万円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払い327百万円及び「為替換算調整勘定」105百万円（63.9%）によるものであります。

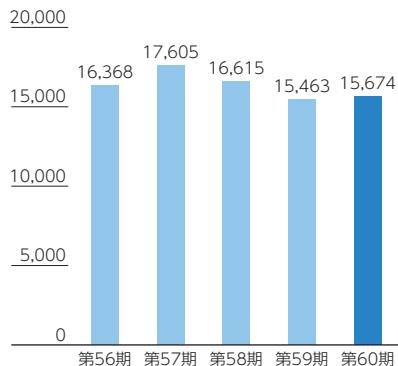
## 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



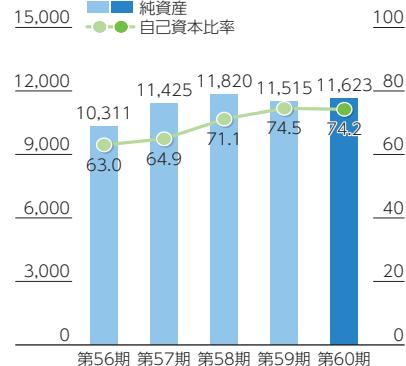
## 総資産

(単位:百万円)



## 純資産／自己資本比率

(単位:百万円/%)



## SSP (Safety Security Protection) 部門

住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知（S A S）システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

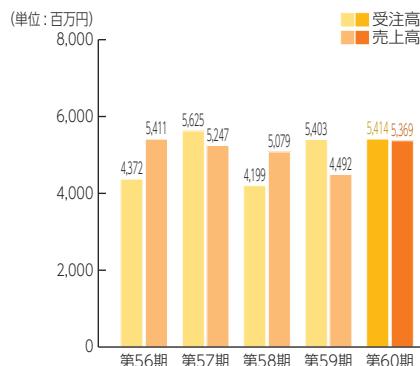
当該部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で受注が伸び悩む時期があったものの、引き続き特定顧客向け工場設備への特殊消火設備や電力基幹産業向けの警報・消火設備が堅調に推移いたしました。一方で施工関係における人材不足等により、外注費をはじめとする施工コストが増加し、利益率が低下いたしました。

また、産業用の小型感知器につきましては、半導体市場における需要増を背景に売上高が増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,414百万円（前期比0.2%増）、売上高は5,369百万円（前期比19.5%増）となりました。



耐圧防爆型煙感知器



## サーマル部門

温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

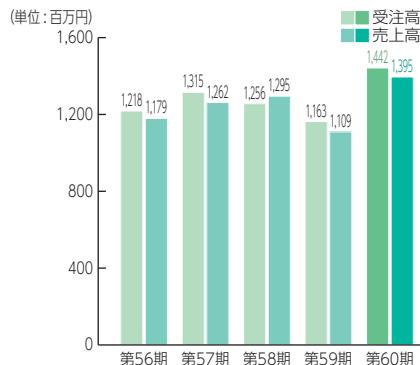
当該部門におきましては、次世代通信規格やIoT、AI（人工知能）等への投資の拡大に加え、コロナ禍におけるリモート環境整備への需要の高まり等により、主力製品である半導体製造装置向けの熱板が大きく伸長いたしました。

また、半導体市場全体の需要回復を背景に、その他の制御機器等につきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,442百万円（前期比23.9%増）、売上高は1,395百万円（前期比25.8%増）となりました。



極細被覆熱電対

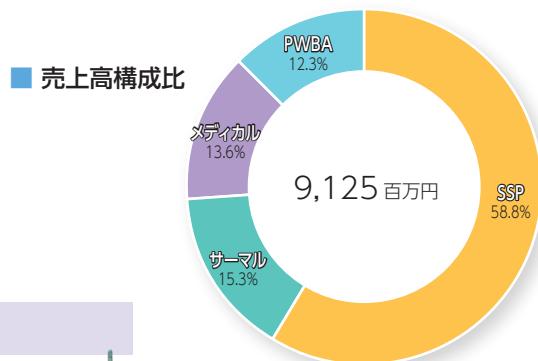


# メディカル部門

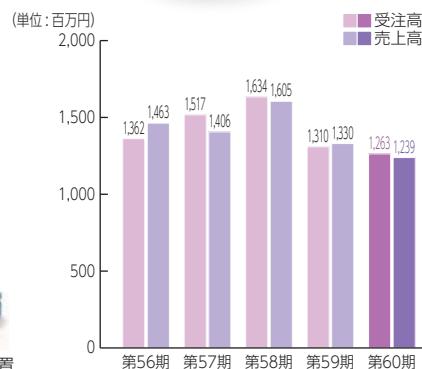
人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

当該部門におきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置および当該関連製品の出荷が企業間競争により激化し、客先における在庫調整等により減少傾向が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,263百万円（前期比3.6%減）、売上高は1,239百万円（前期比6.8%減）となりました。



人工腎臓透析装置



# PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

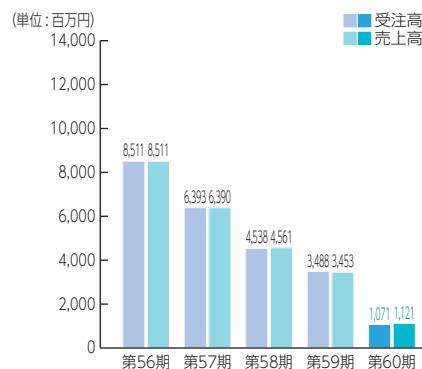
ア트워크設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門におきましては、産業機器、医療機器向け製品は、概ね順調に推移したものの、事務機器市場向け製品は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリモートワーク増加等の影響を受け、需要が減少したことおよび前連結会計年度における海外子会社の受注活動停止に伴い、連結ベースでの受注高および売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,071百万円（前期比69.3%減）、売上高は1,121百万円（前期比67.5%減）となりました。



プリント基板



## ■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設立年月日	1961年5月24日
資本金	996,600,000円
従業員数	192名 (連結)
本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

## ■ 役員構成

(2021年3月30日現在)

代表取締役社長	田原 仁志
取締役	古谷野 光夫
取締役	田原 康治
取締役	中野 誉将
取締役	上村 真一郎 (社外取締役)
取締役	野口 真有美 (社外取締役)
常勤監査役	高橋 芳広
監査役	棚橋 雅昭 (社外監査役)
監査役	赤崎 鉄郎 (社外監査役)

## ■ 子会社の状況

会社名	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司)
資本金	80,000香港ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	2004年11月26日
事業内容	海外販売体制構築のための市場調査
会社名	FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)
資本金	100,000米国ドル
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	2011年10月24日
事業内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司) の事務代行業務

## ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも  
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご利用ください。

検索サイト

日本フェンオール



## 主な開示情報

- 事業概要
- 製品・サービス
- サポート
- 企業情報
- ニュース



## <投資家向け情報>

- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 電子公告
- IRカレンダー
- 株式について
- IRお問い合わせ

# 株式情報 (2020年12月31日現在)

Stock Information

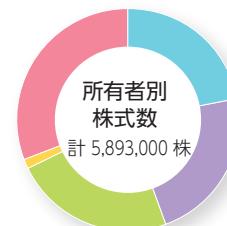
## 株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	2,169名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	571	10.00
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	467	8.17
株式会社三井住友銀行	282	4.94
株式会社八十二銀行	282	4.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	266	4.66
西華産業株式会社	250	4.37
三井住友信託銀行株式会社	210	3.67
株式会社吉田ディベロップメント	201	3.51
東レ・メディカル株式会社	200	3.50
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	184	3.22

## 株式分布状況



個人・その他	2,058名	94.88%	個人・その他	1,265,975株	21.48%
その他国内法人	47名	2.17%	その他国内法人	1,281,407株	21.74%
金融機関	9名	0.41%	金融機関	1,326,700株	22.51%
金融商品取引業者	19名	0.88%	金融商品取引業者	85,282株	1.45%
外国人	35名	1.61%	外国人	1,751,937株	29.73%

# 配当に関する方針

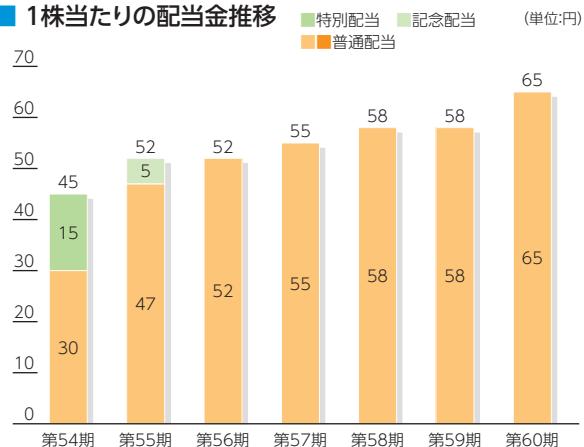
Dividend Policy

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率 (DOE) を採用することとし、株主資本配当率 (DOE) 3.5%程度を配当総額の目安といたします。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

## 1株当たりの配当金推移



## 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

1,009	1,158	1,073	1,128	1,169	526	585
-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

## 株式事務手続について

### 住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

### ■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	毎年12月31日 なお、中間配当を行う場合は6月30日 であります。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



※この報告書は、FSC® 認証紙と、  
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。